



since 1922

商工会議所は、明治11(1878)年に、
商工業者の意見を集約し、政府に建
議要望などを行う機関として初めて
東京に創設され、以後、現在までに
全国515カ所に設立されている。あ
らゆる業種・業態の商工業者からな
る「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所 ニュース

かわら版 PLUS

No.122

商工会議所数 515

総会員数 123万会員

日本商工会議所

経済3団体新年祝賀会を開催

小林会頭「果敢に自己変革を」

日本・東京商工会議所、日本経済団体連合会、
経済同友会の経済3団体は1月5日、新年祝賀
会を都内で開催した。コロナ禍の影響で人数
を制限した祝賀会には、岸田文雄首相や全国
の経営者ら約600人が出席した。

小林健会頭はあいさつで、変革と成長の実
現に向けて、「民間投資の強力な後押し」「持
続的な賃上げの環境整備」「エネルギーの安定
供給の確保」の3点について官民で連携して
いくことの重要性を強調した。また、経営者の
責務について、「経済価値、社会価値、環境価
値の三つを同時に追求すること、すなわち自
社を成長させると同時に、社会に責任を持ち、
貢献することだ」と指摘。成長と分配の好循
環の実現に向け、「今こそ、われわれ企業経営
者も果敢に変革に取り組もう」と呼び掛けた。

岸田首相はあ
いさつで「日本
経済の長年の課
題に終止符を打
ち、新しい好循
環の基盤を起動
する」「異次元の
少子化対策に挑
戦する」の2点
を強調。「官と民
の新たな連携の
下で、賃上げと
投資という二つ
の分配を強固に
進める」との考
えを示した。



新年祝賀会であいさつする小林健会頭（上）、来賓と
して出席した岸田文雄首相（下、左から2人目）

日商・経団連・経済同友会 会員企業に要請

「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上へ

日本商工会議所、日本経済団体連合会、
経済同友会は1月13日、3団体連名による要請
書『「パートナーシップ構築宣言」の実効性向
上に向けて』を取りまとめ、公表した。各団体
では、それぞれの会員企業に宣言の拡大を呼
び掛けるとともに、宣言の実効性向上を要請。
経営者自らが先頭に立って宣言内容の実行、
社内や取引先への周知・徹底を図ることなど
を求めている。

要請内容は、主に『「パートナーシップ構築
宣言」の積極的な宣言・実行・見直し・普及」
「公正・適正な取引の徹底」「サプライチェーン
全体の成長に向けた取り組み」の3点。「パー
トナーシップ構築宣言」については、積極的

な宣言・公表と、社内体制を明確にした確実
な実行、下請中小企業振興法を踏まえた見直
しなど。「公正・適正な取引の徹底」では、「宣
言の趣旨および自社の宣言内容の自社調達部
門などの取引現場への浸透、取引先への明示」
「受注側企業におけるコスト上昇分について、
積極的な価格協議と、取引対価への円滑な反
映」「約束手形の利用をできる限り廃止、現金
により支払うよう努める」「60日以内の支払い
を徹底」などの具体策を提示している。「サプ
ライチェーン全体の成長に向けた取り組み」で
は、業界内における優良な取引慣行について
体系的な改善サイクルを確立することなどを
呼び掛けている。



日商ビジネス英語 23年度からリニューアル

「即答力」を重視

日本商工会議所はこのほど、2003年度に創設した「日商ビジネス英語検定」をリニューアルし、23年度から新たな形式・内容で施行することを発表した。ビジネス英語の現場ニーズの変化を踏まえ、リニューアル後は「即答力」を重視。新たにスピーキングとリスニングの問題を導入する。主に貿易書類や英文レターなどの定型に沿って「書く力」を重視してきた従来の形式を大きく衣替える。

また、受験者の英語力やその伸長度を把握しやすくするため、級別に可否を判定する方式から、得点でレベル判定をする方式に移行。加えて、自宅などのパソコンで受験できるIBT (Internet Based Testing) 方式を、日商が主催する検定試験では初めて採用する。

リニューアル後の試験に関する情報は、商工会議所検定ホームページ内「日商ビジネス英語検定」のページで順次公開。新たな試験を体験できる機会として23年3月に、「公開プレテスト」(無料)を実施する予定となっている。

2月にプレテストの受験希望者の募集を開始。

プレテスト実施後に、サンプル問題を公開する。

検定試験の主な対象は、英語によるビジネスコミュニケーションの基礎的な能力を身に付けたい学生から国際ビジネスの第一線で活躍する社会人まで広く活用してもらうことを想定している。

リニューアルする「日商ビジネス英語」の概要

- 主 催：日本商工会議所・各地商工会議所
- 試験方式：インターネット経由で試験を行うIBT (Internet Based Testing) 方式
※受験者が所有するパソコンやタブレットを使用した自宅などでの受験
- 出題形式：スピーキング、リスニング(択一式)、リーディング(択一式)
- 出題数：60問
- 試験時間：30分
- 判定方法：得点でレベルを判定
- 受験料：6,600円(税込み)
- 試験日：2023年度の試験施行日は10月15日(日)および24年2月4日(日)
※各回の受験申込期間・申込方法、試験実施時刻などについては、追って公表する

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行(1日、11日、21日)
1部139円
年間購読料4,400円(送料・税込)

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円(送料・税込)



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。